

## 特定労務管理対象機関の指定に係る審査基準

良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律（令和3年法律第49号）第3条の規定による改正後の医療法第113条第1項等の規定により、都道府県知事は、医師をやむを得ず長時間の業務に従事させる必要がある病院又は診療所を、当該病院又は診療所の開設者の申請により、特定労務管理対象機関として指定することができることとされており、その指定に係る審査基準は以下のとおりである。

## 公表内容

| 法令の定め  | 審査基準 | 考え方 |
|--|------|-----|
| <p><b>特定地域医療提供機関（B水準）</b></p> <p>■医療法第113条<br/> <u>都道府県知事は、当分の間、次に掲げる医療のいずれかを提供するために医師をやむを得ず長時間従事させる必要がある業務として厚生労働省令で定めるものがあると認められる病院又は診療所（当該都道府県の区域に所在するものに限る。）を、当該病院又は診療所の開設者の申請により、特定地域医療提供機関として指定することができる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 救急医療</li> <li>二 居宅等における医療</li> <li>三 <u>地域において当該病院又は診療所以外で提供することが困難な医療</u></li> </ul> <p>2～7（略）</p> <p>■医療法施行規則第80条<br/> <u>法第113条第1項の厚生労働省令で定めるものは、次の各号に掲げる病院又は診療所について、それぞれ当該各号に掲げる業務であって、当該業務に従事する医師の時間外・休日労働時間が一年について960時間を超える必要があると認められるものとする。</u></p> |      |     |

| 法令の定め  | 審査基準   | 考え方  |
|--|--|--|
| <p>一 救急医療を提供する病院又は診療所であって厚生労働大臣が定めるもの 救急の提供に係る業務</p> <p>二 <u>居宅等における医療を提供する役割を積極的に果たす病院又は診療所 居宅等における医療の提供に係る業務</u></p> <p>三 <u>地域において当該病院又は診療所以外で提供することが困難な医療の提供その他地域における医療の確保のために必要な機能を有すると都道府県知事が認めた病院又は診療所 当該機能に係る業務</u></p> <p>■厚生労働省告示(令和4年1月19日 告示第9号)<br/>医療法施行規則(昭和23年厚生省令第50号)第80条第1号の規定に基づき救急医療を提供する病院又は診療所であって厚生労働大臣の定めるものは、次に掲げるものとする。</p> <p>一 医療計画(医療法(昭和23年法律第205号)第30条の4第1項に規定する医療計画をいう。次号において同じ。)において<u>三次救急医療機関として位置づけられている病院又は診療所</u></p> <p>二 医療計画において<u>二次救急医療機関として位置づけられている病院又は診療所であって、次に掲げる要件を満たすもの</u></p> <p>イ <u>年間の救急車の受入件数が千件以上であること</u>又は<u>当該病院若しくは診療所が表示する診療時間以外の時間、休日若しくは夜間に受診した患者のうち、診察後直ちに入院となった患者の数が年間五百人以上であること。</u></p> <p>ロ <u>医療法第30条の4第2項第4号又は第5号の事業の確保について重要な役割を担う病院又は診療所であること。</u></p> | <p>1. 居宅等における医療を提供する役割を積極的に果たす病院又は診療所は、次に掲げる医療機関とする。</p> <p>(1) <u>機能強化型在宅療養支援病院の単独型</u></p> <p>(2) <u>機能強化型在宅療養支援診療所の単独型</u><br/>(特掲診療料の施設基準等及びその届出に関する手続きの取扱いについて(令和2年3月5日保医発0305第3号)別添1の「第9」の1の(1)に規定する在宅療養支援診療所及び「第14の2」の1の(1)に規定する在宅療養支援病院)</p> <p>2. 厚生労働省告示の二に掲げる要件を満たすものについて、<u>府保健医療計画においては、「二次救急医療機関(救急告示医療機関等)は、医療法第30条の4第2項第5号のイ「救急医療」の事業の確保に重要な役割を担っている」とされていることから、二次救急医療機関については、すべて厚生労働省告示の二のロに定める要件を満たすものとする。</u></p> | <p>施行規則第80条第2号及び第3号については、法令の定めが抽象的であるため、行政手続法第5条(申請に対する処分について審査基準の設定)に基づき、申請を希望する医療機関が指定を受けることができるかどうかについて一定の予見可能性を得られるよう審査基準において、具体的に明記</p> <p>第2号の居宅等については、勤務環境の改善に取り組む医療機関への支援を行うための基金事業区分VI「勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業」の補助要件で左記2(1)(2)が補助対象とされており、同様の取組を指定する。それ以外の居宅等における医療を提供する役割を果たす病院等は、3(9)で個別審査</p> <p><u>第3号の地域医療の確保のために必要な機能を有すると都道府県知事が認めた病院等については、次頁以降参照</u></p> <p>厚生労働省告示の二のロのうち、第5号に掲げる「5事業」の府保健医療計画での位置づけについて、審査基準において補足</p> |

| 法令の定め  | 審査基準  | 考え方  |
|--|---|--|
| <p><b>【再掲】</b></p> <p><b>■医療法第 113 条</b><br/>           都道府県知事は、当分の間、次に掲げる医療のいずれかを提供するために医師をやむを得ず長時間従事させる必要がある業務として厚生労働省令で定めるものがあると認められる病院又は診療所（当該都道府県の区域に所在するものに限る。）を、当該病院又は診療所の開設者の申請により、特定地域医療提供機関として指定することができる。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 <u>地域において当該病院又は診療所以外で提供することが困難な医療</u></p> <p><b>■医療法施行規則第 80 条</b><br/>           法第 113 条第 1 項の厚生労働省令で定めるものは、次の各号に掲げる病院又は診療所について、それぞれ当該各号に掲げる業務であって、当該業務に従事する医師の時間外・休日労働時間が一年について 960 時間を超える必要があると認められるものとする。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 <u>地域において当該病院又は診療所以外で提供することが困難な医療の提供その他地域における医療の確保のために必要な機能を有すると都道府県知事が認めた病院又は診療所 当該機能に係る業務</u></p> | <p>3. 地域において当該病院又は診療所以外で提供することが困難な医療その他地域における医療の確保のために必要な機能を有すると都道府県が認めた病院又は診療所は、次に掲げる医療機関とする。</p> <p>(1) <u>特定機能病院</u>（医療法第 4 条の 2 等）<br/>           (2) <u>地域医療支援病院</u>（医療法第 4 条等）<br/>           (3) <u>総合又は地域周産期母子医療センター</u>（国が定める周産期医療対策事業実施要綱等）<br/>           (4) <u>小児中核病院又は小児地域医療センター</u>（国の「疾病・事業及び在宅医療に係る医療体制について」（平成 29 年 3 月 31 日付け医政地発 033 第 3 号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知。）における「小児医療の体制構築に係る指針」等）<br/>           (5) <u>新生児診療相互援助システム（NMCS）の基幹病院、若しくは、産婦人科診療相互援助システム（OGCS）の基幹病院、準基幹病院又は最重症合併症受入協力医療機関</u><br/>           (6) <u>厚生労働大臣が指定する都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院又は小児がん拠点病院</u>（国の「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」）<br/>           (7) <u>大阪府精神科救急医療システムに参画し、救急拠点、緊急措置対応又は合併症支援のいずれかに概ね週 1 回以上、輪番を受け持つ病院</u><br/>           (8) <u>地域医療介護総合確保基金の事業区分 VI 要件において、地域医療の確保に必要なものとして、下記①～⑤のいずれかに該当する医療機関</u><br/>           ① <u>脳卒中治療において急性期脳卒中加算 25 件／年以上</u><br/>           ② <u>急性心筋梗塞等に対する治療件数が 60 件／年以上</u><br/>           ③ <u>高度のがん治療を専門に行っている施設のうち、急性期・高度急性期病棟を持つ医療機関</u><br/>           ④ <u>精神科救急医療体制整備事業における精神科救急医療施設に指定され、夜間・休日の措置入院及び緊急措置入院の対応を年間 12 件（月平均 1 件）以上行っている精神科医療機関</u><br/>           ⑤ <u>児童精神科を行う医療機関</u><br/>           (9) <u>その他、公共性と不確実性が強く働くものとして、地域医療提供体制の確保のために必要な医療機関</u></p> | <p>極めて高度な医療の提供や技術評価、365 日 24 時間体制での患者受入への対応など、年 960 時間を超える時間外・休日労働が生じることについて一定妥当性の認められるものを審査基準に(1)～(8)で明記。それ以外の病院等は、(9)で個別審査</p> |

| 法令の定め  | 審査基準         | 考え方   |
|--|--------------|---|
| <p><b>連携型特定地域医療提供機関（連携 B 水準）</b></p> <p>■医療法第 118 条<br/> 都道府県知事は、当分の間、他の病院又は診療所に厚生労働省令の定めるところにより医師の派遣（医療提供体制の確保のために必要と認められるものに限る。）を行うことによつて当該派遣をされる医師の労働時間がやむを得ず長時間となる病院又は診療所（当該都道府県の区域に所在するものに限る。）を、当該病院又は診療所の開設者の申請により、連携型特定地域医療提供機関として指定することができる。<br/> 2（略）</p> <p>■医療法施行規則第 87 条<br/> 法第 118 条第 1 項の医師の派遣は、当該病院又は診療所の管理者の指示により行われるものその他の当該病院又は診療所の管理者が医療提供体制確保のために必要と認めたものであって、当該派遣を行うことによつて当該派遣をされる医師の時間外・休日労働時間が 1 年について 960 時間を超える必要があると認められるものとする。</p> | <p>法令どおり</p> | <p>現時点では、医師の派遣については、地域や派遣を受ける医療機関の状況等、それぞれ異なる※ことが想定されることから、一律の審査基準を設けず、個別に審査を行う。<br/> ※大学病院、地域医療支援病院、小児中核病院の他、地域医療の実状に依りて各医療機関においても医師派遣を行っていることが考えられる</p> |

| 法令の定め   | 審査基準         | 考え方   |
|---|--------------|---|
| <p><b>技能向上集中研修機関（C-1 水準）</b></p> <p><b>■医療法第 119 条</b><br/> 都道府県知事は、当分の間、次の各号のいずれかに該当する病院又は診療所であつて、それぞれ当該各号に定める医師をやむを得ず長時間従事させる必要がある業務として厚生労働省令で定めるものがあると認められるもの（当該都道府県の区域に所在するものに限る。）を、当該病院又は診療所の開設者の申請により、技能向上集中研修機関として指定することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 医師法第 16 条の 2 第 1 項の都道府県知事の指定する病院<br/>同項の臨床研修を受ける医師</li> <li>二 医師法第 16 条の 11 第 1 項の研修を行う病院又は診療所<br/>当該研修を受ける医師</li> </ul> <p>2（略）</p> <p><b>■医療法施行規則第 94 条</b><br/> 法第 119 条第 1 項の厚生労働省令で定めるものは、次の各号に掲げる病院又は診療所の区分に応じ、当該各号に定める業務とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 医師法第 16 条の 2 第 1 項の都道府県知事の指定する病院<br/>同項の臨床研修に係る業務であつて、一定期間、集中的に診療を行うことにより基本的な診療能力を身に付けるために当該業務に従事する医師の時間外・休日労働時間が 1 年について 960 時間を超える必要があると認められるもの</li> <li>二 医師法第 16 条の 11 第 1 項の研修を行う病院又は診療所<br/>当該研修に係る業務であつて、一定期間、集中的に診療を行うことにより最新の知見及び技能を修得するために当該業務に従事する医師の時間外・休日労働時間が 1 年について 960 時間を超える必要があると認められるもの</li> </ul> | <p>法令どおり</p> | <p>法及び施行規則で対象の医療機関が明確※であるため、審査基準を別途設けず、法令どおりとする。</p> <p>※法第 1 項第 1 号：<br/> 基幹型臨床研修病院<br/> 協力型臨床研修病院<br/> 法第 1 項第 2 号：<br/> 専門研修基幹施設<br/> 専門研修連携施設</p> |

| 法令の定め  | 審査基準         | 考え方   |
|--|--------------|---|
| <p><b>特定高度技能研修機関（C-2 水準）</b></p> <p>■医療法第 120 条<br/> 都道府県知事は、当分の間、特定分野（医療の分野のうち高度な技能を有する医師を育成することが公益上特に必要と認められるものとして厚生労働大臣が公示したものをいう。）における高度な技能を有する医師を育成するために、当該技能の修得のための研修を行う病院又は診療所であつて、当該研修を受ける医師（当該研修を受けることが適当と認められる者として厚生労働省令で定める要件に該当する者に限る。）をやむを得ず長時間従事させる必要がある業務として厚生労働省令で定めるものがあると認められるもの（当該都道府県の区域に所在するものであつて、当該研修を効率的に行う能力を有することについて厚生労働大臣の確認を受けたものに限る。）を、当該病院又は診療所の開設者の申請により、特定高度技能研修機関として指定することができる。</p> <p>2（略）</p> <p>■医療法施行規則第 101 条<br/> 法第 120 条第 1 項の厚生労働省令で定める要件は、次に掲げる事項を記載した同項の高度な技能を修得するための研修に関する計画（次項において「技能研修計画」という。）が作成された者であつて、当該技能の修得のための研修を受けることが適当であることについて、厚生労働大臣の意見を受けた者であることとする。</p> <p>一～四（略）<br/> 2～3（略）<br/> 4 法第 120 条第 1 項の厚生労働省令で定めるものは、同項の高度な技能を修得するための研修に係る業務であつて、当該業務に従事する医師の時間外・休日労働時間が 1 年について 960 時間を超える必要があると認められるものとする。</p> <p>5（略）</p> | <p>法令どおり</p> | <p>指定を希望する場合、法令上、厚生労働省の確認を受けたものに限られることから、審査基準を別途設けず、法令どおりとする。</p> |

| 法令の定め  | 審査基準 | 考え方 |
|--|------|-----|
| <p>■厚生労働省告示（令和4年2月1日 告示第23号）<br/> 改正後の医療法(昭和23年法律第205号)第120条第1項の特定分野は、次に掲げる領域において、高度な技能を有する医師を育成することが公益上特に必要と認められる医療の分野とする。</p> <p>1 内科領域    2 小児科領域<br/> 3 皮膚科領域    4 精神科領域<br/> 5 外科領域    6 整形外科領域<br/> 7 産婦人科領域    8 眼科領域<br/> 9 耳鼻咽喉科領域    10 泌尿器科領域<br/> 11 脳神経外科領域    12 放射線科領域<br/> 13 麻酔科領域    14 病理領域<br/> 15 臨床検査領域    16 救急科領域<br/> 17 形成外科領域    18 リハビリテーション科領域<br/> 19 総合診療領域</p> |      |     |